

送配電事業者のアウトプットを評価・改善する 仕組みについて (本日まで議論頂きたい内容)

平成31年1月30日



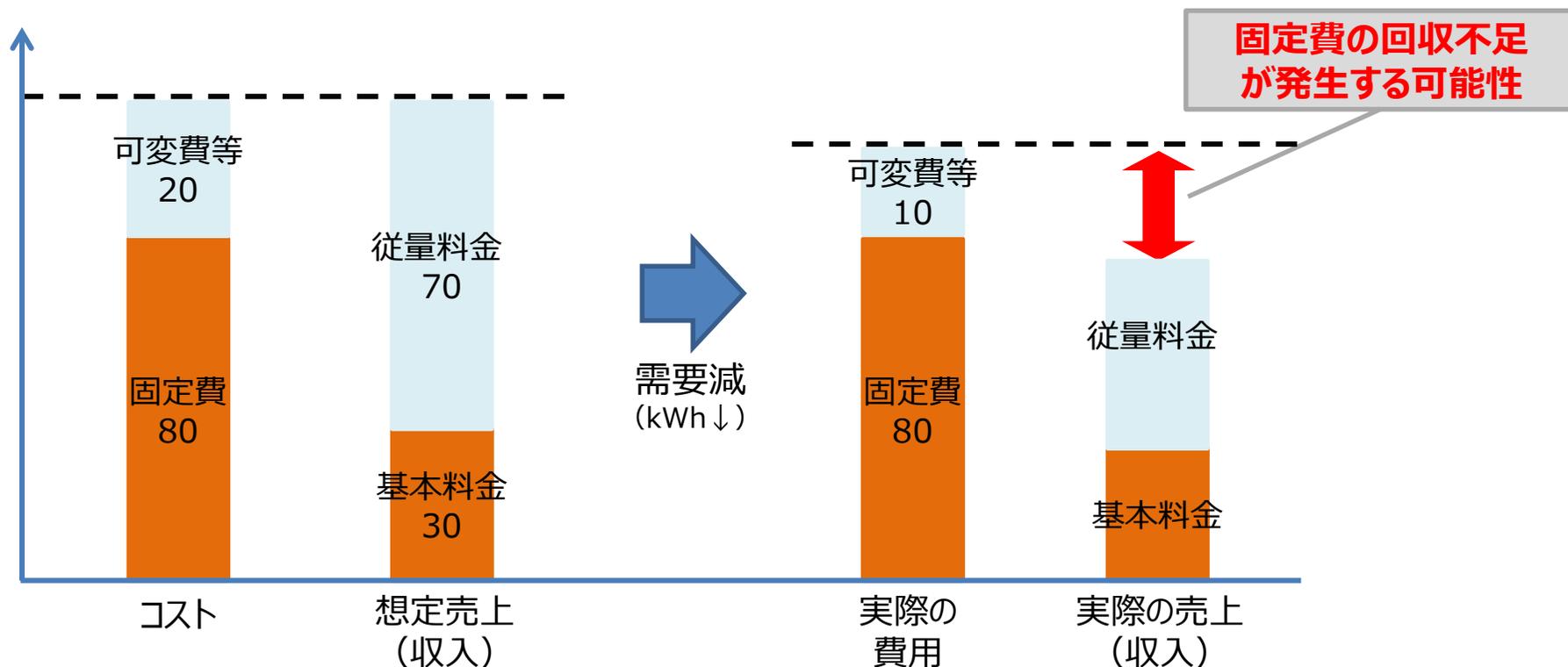
本日も議論頂きたい内容

- ネットワーク利用者の増加・多様化、需要が伸び悩む中での再エネ等の連系ニーズ拡大や高経年化対応のためのコスト増など、送配電事業を取り巻く環境が変化する中で、①コストの上昇を可能な限り抑制しつつも、②質の高い電力供給・サービス提供を両立させていくことが求められる。
- そのためにも、送配電事業のアウトプット（サービスレベル）の維持・改善と経営効率化の双方を促進する、より効果的な仕組みを構築することが求められる。
- 前回に引き続き、本日も、電力自由化が先行する海外事例を紹介。それを参考にしつつ、以下の点についてご議論いただきたい。

- ① 送配電事業者に求められるアウトプット（サービスレベル）とは何か
- ② どのようにアウトプットの評価を行い、維持・改善につなげていくのか
 - ・ 実施主体は誰か（事業者の自主性に委ねるのか、国等が評価するのか）
 - ・ 評価項目、評価基準、評価手法はどのようなものがあるか
- ③ 中長期的視点で計画的かつ効率的に高経年化対策を進めることが重要であるところ、これをどのように促していくか（適切なアセットマネジメントの仕組みとしてどのようなものがあるか）
- ④ 電力需要の動向に応じた適切な固定費回収方法として、料金回収の在り方はどうあるべきか

【参考】送配電関連費用に占める固定費・可変費と料金体系

- 送配電網は、電気の使用量(kWh)ではなく、最大潮流 (kW)に応じて整備されており、送配電関連費用のうち固定費は約8割となっているが、一方で、託送料金による費用回収は基本料金：従量料金が3：7となっており、公平かつ適切な費用負担という観点からみると、歪みが生じているのが現状。
- これに加えて、今後、需要減少が進めば、料金算定時に前提となっていた固定費回収額を十分に回収できないおそれもある。



【参考】本研究会の趣旨・調査分析事項（抜粋）

趣旨

- 電力小売全面自由化後も地域独占の残る送配電事業について、そのアウトプット（サービス水準）の維持・改善と経営効率化の双方を促進する、より効果的な仕組みを構築することが求められている。
- こうした制度の具体的な検討を行うにあたっては、諸外国における類似の制度の詳細やその効果等を把握・分析し、それを参考にしつつ、我が国で取り得るオプションを整理することが有効と考えられる。

調査分析事項

- 以下のような点について、特に英国をはじめとした欧州等諸外国の実情を調査分析するとともに、それを踏まえて、我が国の制度設計において留意すべき点や取りうるオプションについて整理する。
- ③送配電事業者のアウトプットを評価し改善を促す仕組み
- アウトプット（サービスレベル等）を評価する仕組み（実施主体、評価項目、評価方法等）
 - 送配電事業者の保有設備の適切なアセットマネジメントを促す仕組み
 - 送配電関連費用（需給調整関連以外）の回収方法